

★連結財務書類

連結財務4表の範囲は、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合（宮古地区広域行政組合、岩手県沿岸知的障害児施設組合、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合）及び第三セクター（株宮古地区産業振興公社、株新里産業開発公社、株川井産業振興公社、株グリーンピア三陸みやこ、有川井交通）となっています。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計及び団体から相殺消去しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 連結貸借対照表

平成30年度末現在の連結貸借対照表の状況は、下記のとおりです。

【資産】	276,227,478 千円
【負債】	78,368,080 千円
【純資産】	197,859,398 千円

資産の内訳は、下記のとおりです。

【固定資産】	260,070,596 千円
【流動資産】	16,156,882 千円

負債の内訳は、下記のとおりです。

【固定負債】	72,594,240 千円
【流動負債】	5,773,839 千円

これらを市民一人当たりに換算すると、下記のとおりとなります。

【資産】	5,274 千円
【負債】	1,496 千円
【純資産】	3,777 千円

(※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 52,379 人)

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産 (276,227,478 千円)}}{\text{人口 (52,379 人)}} \\ &= 5,274 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全	43.9%	教育	13.3%
福祉	1.3%	環境衛生	8.8%
産業振興	18.7%	消防	1.7%
総務	12.3%		

(3) 歳入対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入対資産比率} &= \frac{\text{資産 (276,227,478 千円)}}{\text{歳入合計 (72,921,579 千円)}} \\ &= 3.8 \text{ 年} \end{aligned}$$

(4) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{償却資産減価償却累計額 (232,308,438 千円)}}{\text{償却資産取得価格等 (406,375,549 千円)}} \\ &= 57.2 \% \end{aligned}$$

(5) 純資産比率

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産 (197,859,398 千円)}}{\text{資産 (276,227,478 千円)}} \\ &= 71.6 \% \end{aligned}$$

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担割合} &= \frac{\text{地方債 (44,424,110 千円)}}{\text{有形・無形固定資産 (245,393,352 千円)}} \\ &= 18.1 \% \end{aligned}$$

(7) 住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債 (78,368,080 千円)}}{\text{人口 (52,379 人)}} \\ &= 1,496 \text{ 千円} \end{aligned}$$

2 連結行政コスト計算書

平成30年度の連結行政コスト計算書の状況は、下記のとおりです。

【経常費用】	54,160,830 千円
【経常収益】	4,191,588 千円
【臨時損失】	2,988,957 千円
【臨時利益】	10,391 千円
【純行政コスト】	52,947,809 千円

(※純行政コスト＝経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

経常費用の内訳は、下記のとおりです。(※括弧内は経常費用に占める割合)

【人件費】	6,866,437 千円	(12.7 %)
【物件費等】	17,403,513 千円	(32.1 %)
【その他の業務費用】	2,282,329 千円	(4.2 %)
【移転費用】	27,608,551 千円	(51.0 %)

純行政コストを市民一人当たりへ換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純行政コスト】	1,011 千円
-----------------	----------

(※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 52,379 人)

行政コスト計算書の分析

(1) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト	=	$\frac{\text{純行政コスト (52,947,809 千円)}}{\text{人口 (52,379 人)}}$
	=	1,011 千円

(2) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	$\frac{\text{純行政コスト (52,947,809 千円)}}{\text{財源 (47,509,551 千円)}}$
	=	111.4 %

(3) 受益者負担の割合

受益者負担の負担割合	=	$\frac{\text{経常収益 (4,191,588 千円)}}{\text{経常費用 (54,160,830 千円)}}$
	=	7.7 %

3 連結純資産変動計算書

平成30年度の連結純資産変動計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首純資産残高】	197,215,564 千円
【当期増減額】	643,834 千円
【期末純資産残高】	197,859,398 千円

純資産が増加したのは、有形固定資産等の増加が主な要因です。

資産変動額を市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純資産変動額】	12 千円
(※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口)	52,379 人)

4 連結資金収支計算書

平成30年度の全体資金収支計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首現金預金残高】	8,428,029 千円
【当期増減額】	▲ 3,859,880 千円
【期末現金預金残高】	4,568,149 千円

期末資金残高を市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり期末資金残額】	87 千円
(※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口)	52,379 人)